

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等療養給付事業		会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
			予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	7040	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	泉一人	
法令根拠等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例及び条例施行規則					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	平成 32 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。							
事業の対象	国民健康保険被保険者のうち、退職被保険者に該当するもの				事業の目的	伊予市国民健康保険退職被保険者の疾病・負傷に関する療養の給付等、保険給付を行い、社会保障及び市民健康の向上に寄与することを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	伊予市国民健康保険退職被保険者の疾病、負傷に関する診療、薬剤支給、処置手術、入院時食事療養費等に係る保険給付費の支出。				評価事業としないこととした理由	国民健康保険退職被保険者が医療機関等で受けた療養に要した費用の支出であり、支出額をコントロールすることができないため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直接事業費	92,258	70,000	0	0	0	44,877	退職被保険者療養給付費	千円	92258	70000	24312	44877	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	77,846	65,142	0	0	0	34,459							
一般財源	14,412	4,858	0	0	0	10,418							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	93,067	70,401				45,278							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計			
					30,000	5,000	1,000	0	0	36,000			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	平成31年度中に受けた療養に係る支出が対象となるが、それまでは制度の持続的・安定的な運営のため、継続していく必要がある。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 平成26年度末までに退職者医療制度に加入した被保険者が、65歳到達となり、一般被保険者となるまで、退職者医療制度が持続され、医療給付が実施される。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	